

# 平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	8 章 計画の推進に向けて			
	施策(大柱)	4 節 財政運営	H 20 実施計画事業費合計	24,796 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	2 財源の確保		24,796 千円	
				千円	
				千円	
			千円		
施策に關係する所属	財政課、市民税課、資産税課、収税課、管財課、政策企画課、商工労政課、出納室、監査事務局				

1)基本方針及び施策の目的

○計画的な財政運営のため、中長期財政計画を策定・運用し、効果的な財源配分を行なう。○行政経費の見直しを継続的に実施する。○市税収率向上につとめ自主財源を確保するとともに、国・県補助負担金制度の効果的な活用などにより依存財源も確保する。○市民へのわかりやすい財務情報の公表・提供や、財務管理・監査を充実させることにより財務の透明性を確保する。

2)施策の具体的な内容及び実施方法

○計画的な財政運営 将来の歳入歳出を見通した中長期財政計画による財政運営や、各種施策などに基づいた効果的な財源配分に取り組む。また、事務事業評価の結果や事業効果などを見極めながら、行政経費の継続的な見直しを行なう。○財源の確保 市税の適正課税をはじめ、市税収入・税外収入の収率向上等に取り組む。また、国・県の補助金等の積極的な活用や、後年度負担に配慮した効果的な地方債の活用を進める。○受益と負担の適正化 行政サービスの受益と負担を明確にし、また、使用料・手数料などは、受益者負担の原則に基づいた負担の適正化に取り組む。○財務の透明性の確保 市民にわかりやすい財務情報を公開するとともに、財務管理・財務監査の充実を努める

3)分野別計画、指針

○所沢市行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」 ○所沢市行政経営推進プラン

② 施策の概要

4)関連・類似施策

○8-3行政運営

5)施策に対する市民ニーズ

『平成19年度所沢市市民意識調査』(20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。)における、全43施策についての市民要望の確認(複数回答可)の結果です。	要望者数	要望率	全施策中順位	分野中順位
	318 人	38.3 %	5 位	1 位
	831 人		43 位	4 位

6)施策に係る基礎数値

項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政研修参加者数	人	121	130	170
起債額(一般会計)	億円	46	46	36
市税納税義務者数(国保税を除く延べ人数)	人	226,159	236,394	241,329
市税滞納者数(国保税を除く延べ人数)	人	17,322	17,655	19,738
口座振替利用者数(国保税を除く延べ人数)	人	58,243	64,182	67,376

③ 優先的に取り組む事業

事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
020602 収率向上対策事業	口座振替利用率	納税義務者に占める口座振替利用者の割合	%	30.0	27.9	93.1	40.0

※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
④ 5年後の目標 / 成果指標	【5年後の目標】市税収納率(現年度課税分)	%	年度	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	年度
			実績値	98.2	97.8	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
			達成率	100.2%	99.8%				98.0	
【5年後の目標】プライマリーバランス	市債返済と借入に対する収支のバランスや、後年度への負担など財政状況を測る指標	—	年度	目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	年度
			実績値	黒字	黒字	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
			達成率	100.0%	100.0%				毎年度黒字を維持	
経常収支比率【普通会計】	財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、一般財源がどの程度使われているかをみる	%	年度	目標値	56.3	42.2	28.1	14.1		年度
			実績値	88.8	89.6	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		2	目標値	
			達成率	63.4%	47.1%					
		%	年度	目標値						年度
			実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
			達成率							

⑤平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み

○収納機会の拡大により収納率の確保と納税者への利便性を図るため、夜間・休日の窓口開設やコンビニ収納の20年度実施に向け取り組みを行った。○口座振替書を納税通知書に同封することにより口座振替の利用促進を図った。○県職員派遣事業により、滞納事務のレベルアップを図った。

⑥ 評価(課題及び目標)

1)平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
税源移譲により自主財源の確実な確保が課題となっており、効果的な収納対策をすすめる必要がある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

2)平成20年度における目標設定

今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
市税債権確保のため不動産・債権差押を実施する。	19年度実績の10%増(1,140件)を目標値とする。	20年度末
(現年+滞繰)分の収納率	91%以上	20年度末

3)今後の方向性(事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など)

財源の確保は、市民の行政需要に応え適切な市民サービスを提供していく上で必要不可欠の要件である。このため文書による納付催告、訪問、臨場調査などによる滞納者の実態に応じた納付相談を進めるとともに、預貯金、給与、地代・家賃などの金銭債権を中心に差押等を強化するなどの効果的・効率的な滞納整理を進める必要がある。また自主納付を促進するために収納機会の拡大として24時間納付が可能なコンビニ収納を全税目に拡大していくとともに、口座振替納付を推進していく。

評価日 平成20年7月28日 記入者職氏名 財務部次長 青木 直次

# 平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	8 章 計画の推進に向けて			
	施策(大柱)	4 節 財政運営	H20 実施計画事業費合計	24,796 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 計画的な財政運営		0 千円	
		2 財源の確保		24,796 千円	
		3 受益と負担の適正化		0 千円	
4 財務の透明性の確保			0 千円		
施策に関係する所属	財政課、市民税課、資産税課、収税課、管財課、政策企画課、商工労政課、出納室、監査事務局				

1)基本方針及び施策の目的

○計画的な財政運営のため、中長期財政計画を策定・運用し、効果的な財源配分を行なう。 ○行政経費の見直しを継続的に実施する。 ○市税収率向上につとめ自主財源を確保するとともに、国・県補助負担金制度の効果的な活用などにより依存財源も確保する。 ○市民へのわかりやすい財務情報の公表・提供や、財務管理・監査を充実させることにより財務の透明性を確保する。

2)施策の具体的な内容及び実施方法

○計画的な財政運営 将来の歳入歳出を見通した中長期財政計画による財政運営や、各種施策などに基づいた効果的な財源配分に取り組む。また、事務事業評価の結果や事業効果などを見極めながら、行政経費の継続的な見直しを行なう。 ○財源の確保 市税の適正課税をはじめ、市税収入・税外収入の収率向上等に取り組む。また、国・県の補助金等の積極的な活用や、後年度負担に配慮した効果的な地方債の活用を進める。 ○受益と負担の適正化 行政サービスの受益と負担を明確にし、また、使用料・手数料などは、受益者負担の原則に基づいた負担の適正化に取り組む。 ○財務の透明性の確保 市民にわかりやすい財務情報を公開するとともに、財務管理・財務監査の充実を努める

3)分野別計画、指針

○所沢市行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」 ○所沢市行政経営推進プラン

② 施策の概要

4)関連・類似施策

○8-3行政運営

5)施策に対する市民ニーズ

『平成19年度所沢市市民意識調査』(20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。)	要望者数	要望率	全施策中順位	分野中順位
における、全43施策についての市民要望の確認(複数回答可)の結果です。	318 人	38.3 %	5 位	1 位
	831		43	4

6)施策に係る基礎数値

項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政研修参加者数	人	121	130	170
起債額(一般会計)	億円	46	45	36
市税納税義務者数(国保税を除く延べ人数)	人	226,159	236,394	241,329
市税滞納者数(国保税を除く延べ人数)	人	17,322	17,655	19,738
口座振替利用者数(国保税を除く延べ人数)	人	58,243	64,182	67,376

③ 優先的に取り組む事業

事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
020602 収率向上対策事業	口座振替利用率	納税義務者に占める口座振替利用者の割合	%	30.0	27.9	93.1	40.0

※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
④ 5年後の目標 / 成果指標	【5年後の目標】市税収率(現年度課税分)	%	年度	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	年度 22
			実績値	98.2	97.8	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
			98.0	達成率	100.2%	99.8%				98.0
【5年後の目標】プライマリーバランス	市債返済と借入に対する収支のバランスや、後年度への負担など財政状況を測る指標	-	年度	目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	年度 22
			実績値	黒字	黒字	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
			黒字	達成率	100.0%	100.0%				毎年度黒字を維持
經常収支比率【普通会計】	財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に、一般財源がどの程度使われているかをみる	%	年度	目標値	85.5	88.8	89.6	89.6	89.6	年度 22
			実績値	88.8	89.6	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		2	目標値	
			84.4	達成率	96.3%	99.1%				89.6
		%	年度	目標値						年度
			実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
				達成率						

⑤平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み

市民に、よりわかりやすい財務情報の公開として、従来よりバランスシート・行政コスト計算書の作成、公表していますが、平成18年度決算をもとに各特別会計及び事業会計を含めた市全体のバランスシート・行政コスト計算書を作成、公表した。

⑥ 評価(課題及び目標)

1)平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況			
經常収支比率について、比率的には県内他市と比較して、ほぼ平均的であるが、ここ数年上昇してきている状況であり、財政構造の弾力性が失われつつある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず <input checked="" type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず <input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず <input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず <input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず <input type="checkbox"/> 悪化傾向

2)平成20年度における目標設定

今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
財政健全化法に基づく4指標の作成、公表(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	平成19年度決算について、4指標の作成をし、監査の審査に付するとともに住民に公表する。	年内

3)今後の方向性(事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など)

最近の日本における経済情勢は、サブプライムローンの問題や原油高の影響等により、景気後退局面に転じてきたと言われており、先行きが不透明な情勢である。そのような中、当市の財政状況についても、歳入の根幹となる市税収入は三位一体改革や税制改正等により増額となるも、全体的には厳しいものとなっている。今後においては、団塊世代の退職等により市税の減収が見込まれる中、歳入においても少子高齢化の進展等により義務的経費の増加や新たな財政需要に対応していく必要があり、難しい財政運営が強いられる見込みである。そのようなことから、引き続き総合計画、実施計画等との連携を図るとともに、中長期財政計画に基づき、財源の確保及び事務事業の見直しによる歳出の削減等、計画的な財政運営を図っていく必要がある。

評価日 平成20年8月7日 記入者職氏名 財務部財政担当 稲谷 不二夫